

## キャッシュレス決済比率 28.5% のさらなる拡大に向けて、中小事業者への導入に伴うハードル低減を

社会システムコンサルティング部 副主任コンサルタント 島村 安俊

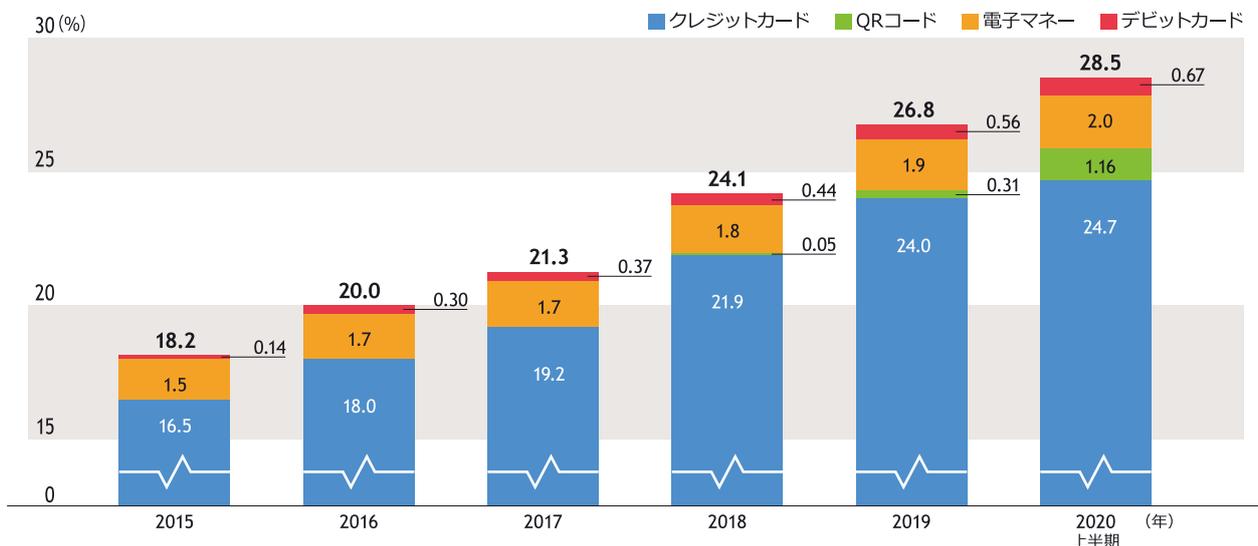
2020 年はキャッシュレス社会の実現に向けた大転換期となっている。キャッシュレス化の推進等を目的に実施された「キャッシュレス・ポイント還元事業」は6月末で終了したが、9月からは「マイナポイント事業」が開始する等、政府による大型施策が講じられている。またコロナ禍において、接触低減の観点からキャッシュレス決済を選択する消費者も増えてきた。

キャッシュレス・ポイント還元事業(以下、「還元事業」という)のアンケート調査結果によると、中小事業者のキャッシュレス決済導入率は、還元事業を契機に 26.7%から 35.7%まで拡大している。また消費者の 50.2%が、還元事業に伴いキャッシュレス決済の頻度が増えたと回答する等、キャッシュレス決済の裾野の広がりに効果が表れた施策だった。

国内のキャッシュレス決済総額に占める還元事業の対象決済額の割合をみると、主に少額決済シーンで利用される QR コードや電子マネー等は、店舗の事業規模に関係なく、広く利用されていることがうかがえた。特に電子マネー等は、事業期間中の決済総額 5.92 兆円に対して、還元事業の対象決済額は 3.40 兆円であり、過半の 57.5%が中小事業者の店舗で利用されていた。またクレジットカードは、依然として大規模事業者の店舗で利用される割合が大きいものの、2019 年 10～12 月に 11.7%であった中小事業者の店舗での利用割合が、2020 年 4～6 月に 14.7%と拡大していることが分かった。

政府が掲げる「キャッシュレス決済比率を 2025 年 6 月に 40%、将来的に 80%」の目標に対して、2019 年は 26.8%、2020 年上半期は 28.5% (筆者推計) となっている。決済額が大きいクレジットカードが、決済比率をリードしている状況は変わらないが、近年 QR コードの伸びが著しい。QR コードの普及は、スマートフォンとの親和性や還元キャンペーンといった消費者側の利点のみならず、手数料率が他手段と比べて低い、専用端末がいらぬ等、事業者側の導入ハードルの低さも大きな要因であると考えられる。目標達成に向けて、還元事業を機に広がったキャッシュレス決済を持続・拡大させるべく、経済産業省はキャッシュレス検討会を今年 6 月に立ち上げた。中小事業者の導入率 35.7% がさらに拡大するように、各手段の決済手数料や売上入金サイクル等のキャッシュレス決済導入に伴うハードルを下げるべく、業界全体はもちろん金融業界や行政等が一体となることで、決済事業者のコスト構造やシステム再構築に係る議論が深まることを期待したい。

### 民間消費支出に占めるキャッシュレス決済比率の推移



出所) 一般社団法人日本クレジット協会「クレジット関連統計」、日本銀行「決済動向」、一般社団法人キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」、内閣府「国民経済計算」よりNRI作成